

《住環境分野》

環境資源部

2019年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境政策課	歳出目名	環境政策費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	「水とみどりどにぎわいの調和した環境都市まちだ」を実現するため、市民・事業者・町田市それぞれの環境に関する取り組みを推進します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆環境審議会に関すること ◆「第二次町田市環境マスタープラン」に基づく環境施策の推進及び計画の進捗管理に関すること ◆町田市独自の環境マネジメントシステムの運用に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇「後期アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」に則り施策を実現するとともに、その課題や成果を次期町田市環境マスタープランの策定に向けた検討に活かしていく必要があります。

◆町田市第4次環境配慮行動計画の推進のため、温室効果ガス排出量削減等への更なる取り組みを進める必要があります。

◆内部環境監査による指摘事項を踏まえ、引き続き、庁内への啓発を行うとともに、庁内職員による環境法令等の理解をより一層深める必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆第二次町田市環境マスタープランの進捗状況を正確に分析し、環境審議会の評価を計画の更なる推進につなげます。

◆町田市第4次環境配慮行動計画の推進を強化するため、市役所の電力調達に係る環境配慮契約の対象施設を広げることで、温室効果ガス排出量の更なる削減を図ります。

◆町田市環境マネジメントシステムの運用において、環境法令の研修の充実や遵守状況の定期的確認など、環境法令管理の強化を行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
「第二次町田市環境マスタープラン推進計画」の重点事業の年度目標達成率	%	目標	75	75	75	75	90	「後期アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」の重点事業について設定した年度目標の達成率
		実績	75	81	77		(2021年度)	
庁内の温室効果ガス排出量の増減率(2015年度比)	%	目標	-	-	-	-	△6	町田市第4次環境配慮行動計画で設定した庁内の温室効果ガス排出量の増減率
		実績	△1	△1	△4		(2021年度)	
		目標						
		実績						

成果の説明

◆「第二次町田市環境マスタープラン」の推進について、環境審議会を2回開催し、2018年度の各課の取り組みの進捗状況の点検・評価を行い、計画の更なる推進につなげました。各課の取り組みの成果を環境白書(活動報告・データ集)に取りまとめ、市民への周知を行いました。「後期アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」は、重点事業31施策中24施策が年度目標を達成しました。

◆市役所の電力調達に係る契約手法について、新たな基準を構築し、環境に配慮した電力調達を全庁的に実施するよう仕組みを整え、運用を開始しました。

◆町田市環境マネジメントシステムの運用にあたり、管理職、環境推進員、庁舎管理責任者及び内部環境監査員に加え、新入職員を対象とした研修会を計10回実施し、297人が受講しました。また、内部環境監査(20課を対象)を実施し、監査の結果、不適合・改善事項のあった14課に対し、フォローアップ監査を実施しました。研修及び内部環境監査において環境法令管理の強化を行い、庁内職員の理解をより一層深めました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	51,153	29,990	33,939	3,949	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,073	2,663	3,727	1,064	保険料	0	0	0	0
物件費	8,868	10,155	11,158	1,003	国庫支出金	0	2,641	0	△ 2,641
うち委託料	7,304	8,552	9,120	568	行政収入	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	598	479	2,549	2,070	その他	19	0	49	49
減価償却費	0	42	42	0	行政収入 小計(a)	19	2,641	49	△ 2,592
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 73,048	△ 39,901	△ 53,732	△ 13,831
賞与・退職手当引当金繰入額	12,448	1,876	6,093	4,217	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	73,067	42,542	53,781	11,239	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 73,048	△ 39,901	△ 53,732	△ 13,831
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	15,672	0	△ 15,672
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	15,672	0	△ 15,672	当期収支差額 (e)+(h)	△ 73,048	△ 24,229	△ 53,732	△ 29,503

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 33,939千円 内、環境審議会委員報酬 416千円	決算額の主な内訳	環境マネジメントシステム運用支援委託料 3,217千円 省エネルギー法等対応業務委託料 1,074千円 環境広報紙配布委託料 1,641千円 町田エコフェスタ実行委員会事務局支援業務委託 1,868千円 など
主な増減理由	職員構成の変動により、人件費全体は3,949千円増加。	主な増減理由	環境法令管理強化のため、463千円委託料が増加。 環境広報紙配布委託及び町田エコフェスタ実行委員会事務局支援業務委託の業務移管により、3,509千円増加。 省エネ診断実施の終了のため、2,855千円減少。
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	町田エコフェスタ事業負担金 2,061千円 環境マネジメントシステム外部評価委員会委員謝礼 471千円 など	決算額の主な内訳	国庫支出金 0円
主な増減理由	町田エコフェスタ事業の業務移管のため、2,061千円増加。	主な増減理由	省エネ診断の実施が終了したため、2,641千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,876	2,109	233	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	1,876	2,109	233
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	26,415	28,057	1,642
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	26,415	28,057	1,642	
	無形固定資産	378	336	△ 42	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	28,291	30,166	1,875
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 27,913	△ 29,830	△ 1,917	
無形固定資産		0	0	0	繰延収益	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	負債及び純資産の部合計	378	336	△ 42		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	378	336	△ 42						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
無形固定資産(事業用資産)					
エコキャラクター商標登録料等	336千円	特になし		特になし	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却により 42千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

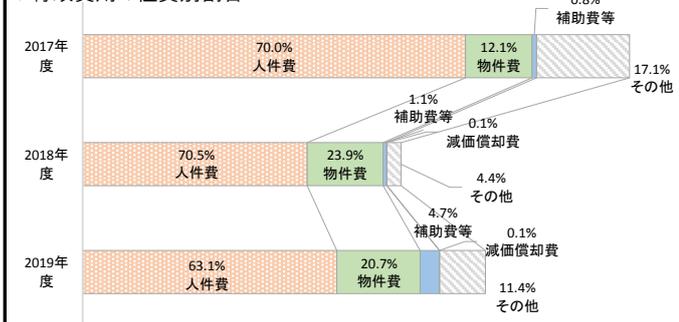
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

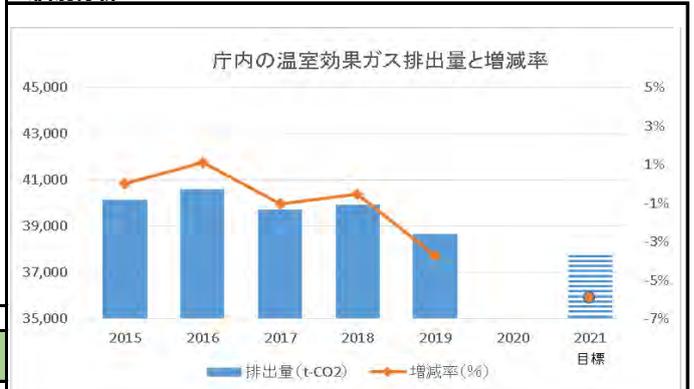
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	49	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	51,864	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 51,815	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 51,815
				一般財源充当調整額	51,815

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
環境審議会事務	0.3					0.3	0.3
環境マスタープラン推進事業	2.5			0.1		2.6	2.4
環境マネジメントシステム運用事務	1.2			0.1		1.3	1.5
省エネルギー法等対策事業						0.0	0.0
環境マスタープラン策定事業						0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	4.0	0.0	0.0	0.0	0.2	4.2	4.2
2018年度 歳出目 合計	4.0	0.0	0.0	0.0	0.2	4.2	4.2

7.総括

①成果および財務の分析

◆「後期アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」の2018年度の各施策の進捗状況の点検・評価を行い、計画の更なる推進につなげました。その結果、2019年度は、77%の重点事業が年度目標を達成することができました。
 ◆市役所の電力調達に係る契約手法について、環境に配慮した電力調達を全市的に運用開始し、39施設で電力事業者を変更しました。
 ◆市内の環境法令遵守状況を確認し、58施設において、産業廃棄物及びフロン排出抑制等の事項に改善が必要であることを確認しました。そのうち36施設で是正を完了しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「後期アクションプラン～第二次町田市環境マスタープラン推進計画～」に則り施策を実現するとともに、次期計画策定に向けて課題分析を行う必要があります。
 ◇町田市第4次環境配慮行動計画を推進するとともに、温室効果ガス排出量削減等への取り組み状況を踏まえて、次期計画の策定に向けた検討をしていく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆第二次町田市環境マスタープランの進捗状況を正確に分析し、環境審議会の評価を計画の更なる推進につなげます。また、次期計画の策定に向け、課題の整理を行い、計画の方向性を検討していきます。
 ◆市役所の環境に配慮した電力調達について、温室効果ガス排出量の更なる削減に向けて、実施状況の確認及び効果の検証を行います。
 ◆次期環境配慮行動計画策定に向け、課題を整理し、温室効果ガス削減につながる効果的な手法の検討・調査を行います。

2019年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境政策課	歳出目名	資源化政策費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	一般廃棄物資源化基本計画に基づき、市民・事業者と協働して、ごみの減量・資源化を進めるとともに、部内各課が円滑に業務を遂行できるよう、環境資源部のまとめ役として様々な情報を共有し、各課の調整を行うことで、全体目標の「ごみとして処理する量を40%削減」を実現します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆一般廃棄物資源化基本計画・実施計画の策定と関係各課に対する進捗管理に関すること ◆廃棄物減量等推進審議会に関すること ◆廃棄物処理手数料を原資としている、「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」の管理に関すること ◆ごみ減量・資源化を中心とした環境配慮に関する情報発信に関すること ◆町田市の環境保護及びごみ減量・資源化の推進のために設立された、まちだエコライフ推進公社(外郭団体)との連絡調整及び事業の支援に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇ごみ減量アクションプランで掲げたごみとして処理する量の目標達成に向け、施策の進捗確認を随時行い、進捗状況が思わしくないものについては積極的に支援をしていく必要があります。また、次期計画策定に向けて課題分析を行う必要があります。
 ◆非常災害時、災害廃棄物を適切に処理するための具体的な対策を進めて行く必要があります。
 ◆違法な回収業者を市民が利用することは、トラブルや不法投棄につながるため、対策が必要です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇ごみ減量アクションプランに掲げた施策の更なる推進に向け、各施策の担当課と連携を図りながら、解決策を検討していきます。また、次期計画の策定に向け、課題の整理を行い、計画の方向性を検討していきます。
 ◆災害廃棄物を適切に処理するための具体的な計画として、関係部署と調整のうえ、災害廃棄物処理マニュアルを作成します。
 ◆違法な回収業者に対して、指導を行う体制を構築します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみとして処理する量の削減量	トン	目標	△5,371	△5,781	△8,190	△10,700	△10,700	ごみ減量アクションプランで掲げるごみとして処理する量の削減量(2013年度比)(施設建設に伴うものを除く)
		実績	△6,129	△7,211	△4,721		(2020年度)	
		目標						
		実績						

成果の説明
 ◆廃棄物減量等推進審議会を開催し、「ごみ減量アクションプラン」の進捗を確認するとともに、委員からの評価結果を施策推進につなげました。
 ◆次期一般廃棄物資源化基本計画の策定に向け、課題の整理を行い、計画の方向性についての検討が完了しました。
 ◆ごみ減量アクションプランの目標値である10,700トン削減(施設建設に伴うものを除く)に対し、目標達成には至らなかったものの4,721トンが削減されました。
 ◆「町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金」の使いみちや残高などを広報誌やホームページで公表しました。
 ◆非常災害時、災害廃棄物を適切に処理するため、被災地支援の経験を参考にして災害廃棄物処理マニュアルの作成を進めました。
 ◆違法な回収業者への指導体制の構築に向けて、部内ワーキングチームで検討を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	59,632	97,662	102,606	4,944	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	661	2,335	4,413	2,078	保険料	0	0	0	0
物件費	15,244	16,724	12,917	△ 3,807	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	8,472	8,748	3,973	△ 4,775	都支支出金	0	210,373	286,000	75,627
維持補修費	0	2,808	59	△ 2,749	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	497,791	552,707	565,394	12,687
補助費等	2,482	923,808	923,486	△ 322	その他	497	810	2,677	1,867
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	498,288	763,890	854,071	90,181
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	415,085	△ 320,112	△ 201,810	118,302
賞与・退職手当引当金繰入額	5,845	43,000	16,813	△ 26,187	金融収支差額 (d)	416	758	631	△ 127
行政費用 小計 (b)	83,203	1,084,002	1,055,881	△ 28,121	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	415,501	△ 319,354	△ 201,179	118,175
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	415,501	△ 319,354	△ 201,179	118,175

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	人件費 102,606千円	決算額の主な内訳	東京たま広域資源循環組合負担金 851,511千円 多摩ニュータウン環境組合構成市負担金 71,514千円 全国都市清掃会議負担金 243千円 など
主な増減理由	職員数及び時間外勤務の増加により、人件費が4,944千円増加。	主な増減理由	東京たま広域資源循環組合負担金は6,343千円の減少、多摩ニュータウン環境組合構成市負担金は6,276千円の増加。
勘定科目	使用料及手数料	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	指定収集袋の製造・販売等に係る経費を差し引いた廃棄物処理手数料 565,394千円	決算額の主な内訳	リサイクル文化センター管理棟の建て替えに伴う仮設倉庫賃貸借 6,023千円 町田市一般廃棄物資源化基本計画策定支援業務委託 3,643千円など
主な増減理由	指定収集袋の販売数量が増加し、手数料収入が12,687千円増加。	主な増減理由	町田市災害廃棄物処理計画策定支援業務委託の終了、町田エコフェスタ実行委員会事務局支援業務委託の業務移管などにより3,807千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,856	6,443	587
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	2,927,974	2,871,358	△ 56,616	地方債	0	0	0
	土地	2,927,974	2,871,358	△ 56,616	賞与引当金	5,856	6,443	587
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	82,478	85,696	3,218
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	82,478	85,696	3,218
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	88,334	92,139	3,805
工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	4,835,006	4,813,857	△ 21,149	
工作物減価償却累計額	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	純資産の部合計	4,835,006	4,813,857	△ 21,149	
建設仮勘定	0	0	0					
その他の固定資産	1,995,366	2,034,638	39,272	負債及び純資産の部合計	4,923,340	4,905,996	△ 17,344	
資産の部合計	4,923,340	4,905,996	△ 17,344					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	町田リサイクル文化センター用地 2,091,849千円 境川クリーンセンター用地 192,791千円 竜谷作業場 153,002千円など	決算額の主な内訳	町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金 2,031,638千円 まちだエコライフ推進公社への出資金 3,000千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	市民協働推進課への所管換えにより57,398千円の減少。 資源循環課からの所管換えにより742千円の増加など。	主な増減理由	町田市廃棄物減量再資源化等推進整備基金残高が39,272千円増加。	主な増減理由	

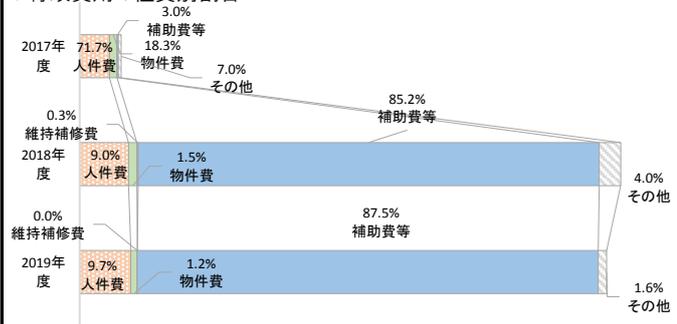
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	854,702	社会資本整備等投資活動収入	522,246	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,052,077	社会資本整備等投資活動支出	561,518	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 197,375	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 39,272	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 236,647
				一般財源充当調整額	236,647

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
		(フルタイム)	(短時間)				
環境政策課管理事務	7.2				0.8	8.0	8.5
一般廃棄物資源化基本計画推進事業	2.6					2.6	1.7
廃棄物減量推進事業	0.9					0.9	0.8
ごみ資源化施設整備関連事業	2.3					2.3	2.0
						0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	0.0	0.8	13.8	13.0
2018年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0	

6.個別分析

基金残高と積立・取崩し額の推移



7.総括

①成果および財務の分析

◆関係各課と連携をはかり、ごみ減量を推進したため、2019年度のごみとして処理する量は、基準年である2013年度と比較して4,721トン減少しました。
◇次期一般廃棄物資源化基本計画策定に向け、市民・事業者・学識経験者の意見を取り入れた上で基本理念・基本方針を決定しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇ごみ減量アクションプランで掲げられたごみとして処理する量の目標達成に向け、施策の進捗確認を随時行い、進捗状況が思わしくないものについては積極的に支援をしていく必要があります。また、2021年度を初年度とする次期一般廃棄物資源化基本計画策定に向けて作業を行う必要があります。

- ◆非常災害時、災害廃棄物を適切に処理するための具体的な対策を進める必要があります。
- ◆違法な回収業者を市民が利用することは、トラブルや不法投棄につながるため、対策が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇ごみ減量アクションプランに掲げた施策の更なる推進に向け、各施策の担当課と連携を図りながら、解決策を検討します。また、次期一般廃棄物資源化基本計画を、2019年度行った課題の整理や計画の方向性の検討結果を踏まえ、市民・事業者・学識経験者の意見を取り入れた上で2020年度中に完成させます。

- ◆災害廃棄物を適切に処理するための具体的な計画として、関係部署と調整のうえ、引き続き災害廃棄物処理マニュアルの作成を進め、2020年度中の完成を目指します。
- ◆違法な回収業者に対して、指導を行う体制の早期実現に向け、2019年度の検討結果を踏まえ、引き続き検討作業を行います。

2019年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境・自然共生課	歳出目名	環境・自然共生費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	市民や事業者とともに、地球温暖化防止や生物多様性保全に取り組み、その意識を高めていきます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆地球温暖化対策に関すること ◆自然エネルギーの利用促進に関すること ◆生物多様性の保全に関すること ◆環境情報の提供、普及啓発に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇地球温暖化防止対策について、市民や市内事業者等に理解を深めてもらうことが課題となっています。

◆燃料電池自動車の普及を促進していくための水素ステーションが市内に無いため、水素エネルギーが身近な存在ではないことが課題です。

◇アライグマ・ハクビシンに関する相談が多く寄せられており、生態系が脅かされていることが課題となっています。

◇市民協働による生きもの調査については、参加者が少なく年齢層が限られていることが課題です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇地球温暖化防止のためのイベントや講演会を開催し、省エネ行動の普及啓発を推進していきます。

◆燃料電池自動車普及に向けて、水素ステーションの誘致を行います。

◆アライグマ・ハクビシン防除事業を、多くの方が利用できるように更なる周知を図ります。

◆多くの市民が生きもの調査に手軽に参加できるように、身近なスマートフォンで生きもの報告ができる市民通報型アプリを導入します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
わたしのエコ宣言	人	目標	1,000	2,000	3,000	2,000	10,000(累計)	家庭等での省エネ行動を実践するため、わたしのエコ宣言をした人数
		実績	985	2,689	3,387		(2021年度)	
水素エネルギーイベント参加人数	人	目標	600	600	600	600	3,000(累計)	燃料電池自動車の展示や環境教育イベント等に参加した人数
		実績	1,100	1,041	695		(2021年度)	
生きもの情報報告件数	件	目標	600	630	1,200	600	3,000(累計)	生きもの調査や市民による情報提供等、市民から報告を受け把握した市内の生物に関する情報の件数
		実績	480	643	1,634		(2021年度)	

◆緑のカーテン、エコフェスタ等の市民が参加するイベントにおいて、3,387人の方にわたしのエコ宣言をしていただき、地球温暖化防止のための意識向上を促進しました。

◆燃料電池自動車の普及のために、水素ステーションの誘致活動を行いました。また、水素エネルギーを身近に体験できる環境学習会を開催したり、燃料電池自動車を活用した試乗会や外部給電器を使った電力供給の実演等を行い、695人の方に参加いただきました。

◆アライグマ・ハクビシン防除事業の更なる周知を図るため、町内会・自治会へのチラシ配布、イベントでのパネル展示、市民センターへのチラシ配布依頼等を行い、118件の申込みを受け付けました。

◆アプリ「まちピカ町田くん」を活用した市民協働の生きもの調査を開始し、生きもの情報報告件数が1,634件になりました。「まちだ生きもの探シマップ」等の配布や、町田生きもの共生フォーラムの開催等、市民が生きものを身近に感じる啓発活動を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	50,740	52,412	54,093	1,681	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,025	1,338	1,716	378	保険料	0	0	0	0
物件費	5,643	5,541	4,885	△ 656	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	3,687	2,961	2,147	△ 814	都支出金	0	631	694	63
維持補修費	0	446	0	△ 446	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	446	1,211	856	△ 355	その他	1,052	1,045	1,028	△ 17
減価償却費	3,068	2,374	1,600	△ 774	行政収入 小計(a)	1,052	1,676	1,722	46
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 61,897	△ 68,265	△ 68,684	△ 419
賞与・退職手当引当金繰入額	3,052	7,957	8,972	1,015	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	62,949	69,941	70,406	465	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 61,897	△ 68,265	△ 68,684	△ 419
特別費用 (g)	0	1,817	0	△ 1,817	特別収入 小計 (f)	2,825	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,825	△ 1,817	0	1,817	当期収支差額 (e)+(h)	△ 59,072	△ 70,082	△ 68,684	1,398

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	外来生物防除委託 971千円 町田新産業創造センター電気自動車充電器電気料金 586千円 市民協働による生きもの調査データ解析委託料 464千円 電気自動車充電器・現金課金装置保守委託料 407千円 市民協働による生きもの調査キャンペーン委託料 297千円 など	決算額の主な内訳	講師謝礼等 677千円 都支出金返還金 105千円 自動車損害共済保険(全国市有物件) 34千円 自動車自賠責保険 26千円 傷害保険契約 14千円
主な増減理由	市民協働による生きもの調査を、アプリを活用して生きもの情報を収集する調査に変更したことにより1,057千円減少。	主な増減理由	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴うライトダウン関連イベント等を中止したことにより、講師謝礼が488千円減少。
勘定科目	都支出金	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	特定外来生物等防除事業費 694千円	決算額の主な内訳	維持補修費 0千円
主な増減理由	アライグマ・ハクビシン防除事業の申込件数増加と委託単価上昇により事業費が増加したことにより63千円増加。	主な増減理由	2019年度は、維持補修費の支出がなかったため、446千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,211	3,517	306	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	3,211	3,517	306
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	45,220	46,772	1,552
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	45,220	46,772	1,552	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	48,431	50,289	1,858
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 41,084	△ 44,542	△ 3,458	
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		7,347	5,747	△ 1,600	純資産の部合計	△ 41,084	△ 44,542	△ 3,458	
資産の部合計		7,347	5,747	△ 1,600	負債及び純資産の部合計	7,347	5,747	△ 1,600	

④貸借対照表の特記事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	燃料電池自動車3,940千円 電気自動車充電器課金装置減価償却残存価格972千円 外部給電器835千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却により、1,600千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

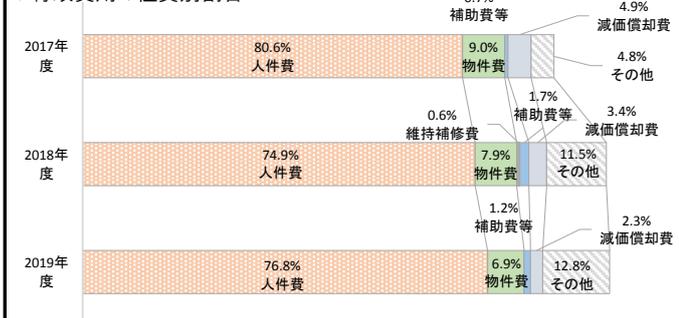
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,722	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	66,947	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 65,225	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 65,225
				一般財源充当調整額	65,225

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
環境・自然共生課管理事務	1.7			0.5		2.2	2.4
地球温暖化対策事業	1.6			0.2		1.8	2.0
生物多様性保全事業	2.2			0.2		2.4	2.1
環境情報普及事業	0.4			0.1		0.5	0.5
						0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	5.9	0.0	0.0	1.0	0.0	6.9	7.0
2018年度 歳出目 合計	6.0	0.0	0.0	1.0	0.0	7.0	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆多くの市民にわたしのエコ宣言をしていただき、各家庭等における地球温暖化防止のための意識向上を促進しました。
- ◆水素エネルギーの普及活動として、水素ステーション誘致への取り組み、水素環境学習会の開催等を行いました。
- ◆アライグマ・ハクビシン防除事業の申込件数が2018年度93件から2019年度118件に増加しました。
- ◆アプリを活用した調査を開始したことにより、市民協働による生きもの調査委託料が2018年度と比べて1,057千円減少しましたが、生きもの情報報告件数は増加しました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇地球温暖化防止対策について、市民や市内事業者等へ幅広く効果的に周知を行っていくことが課題です。
- ◇次世代エネルギーである水素エネルギーの普及と啓発を進め、水素ステーションを誘致し、燃料電池自動車の普及を図ることが課題です。
- ◆アライグマ・ハクビシンに関する相談が多く寄せられており、事業の周知や提供情報の充実を図ることが課題です。
- ◆市民協働による生きもの調査については、引き続き市民の積極的な参加を促すための工夫が課題です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇地球温暖化防止のためのイベントや講演会を開催し、省エネ行動の普及と啓発を更に推進します。
- ◆燃料電池自動車普及のために、水素ステーションの誘致を行い、次世代エネルギーの周知を図ります。
- ◆アライグマ・ハクビシン防除事業の更なる周知を図ります。また、これまで実施した防除事業から得た情報をとりまとめ、市民向け情報紙を作成します。
- ◆スマートフォンアプリを活用した生きもの調査を引き続き実施し、より多くの方から投稿いただけるように、更なる周知を図ります。

2019年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	環境保全課	歳出目名	環境衛生費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	公害発生の未然防止、問題の原因者への改善指導、市民や事業者への意識啓発を通じ、市民の身近な環境に関する問題を低減し、環境保全のためのルールが守られた清潔、安全、快適なまちをつくります。
所管する事務	◆環境美化(あきかん等散乱防止、路上喫煙禁止)に関する事。◆あき地等の環境保全に関する事。◆公共トイレに関する事。 ◆改葬許可、行旅死亡人及び南多摩都市霊園に関する事。 ◆公害関係法令及び条例に基づく騒音、振動、悪臭、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染等の調査、指導、規制、監視及び諸届出等の受理・認可に関する事。 ◆公害防止に係る情報の提供や啓発、事前協議に関する事。◆公害等の相談に関する事。

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇コストと効果を考え、マンパワーを主とする事業の内容を精査する必要があります。規制指導業務は専門的な知識を持ったマンパワーが必要不可欠であるため、知識の習得方法や共有化等、効率的な運営体系を検討し維持していく必要があります。◆巡回指導業務については検討した委託化を実施し、低コストで効果的に環境美化を進めることが課題です。◆美化推進業務において、未改修指定喫煙所等の設置物の改善が課題となります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆低コストで効果的に環境美化を進めていくため、2018年度に検討した巡回指導業務の委託化を2019年度より実施します。◇規制指導業務に関する専門的かつ高度な知識を習得し、時代のニーズに合わせた対応が可能な人材を育成するため、国や都等主催の外部研修を活用します。また、内部研修やマニュアルの整備を進め、職員間で知識の平準化・共有化を図り、マンパワーを効果的に活用します。◆指定区域の環境改善が必要なため、未改修の指定喫煙所について対応を検討します。◇環境美化のマナー向上を効果的に進めるため、啓発活動を継続します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
あき地除草受託面積	㎡	目標	-	-	-	-	-	条例に基づき、市があき地の管理者等から受託して除草を行った面積。
		実績	47,780	43,970	41,725			
美化啓発活動の回数	回	目標	14	14	15	14	14	新型コロナウイルス感染症の対応としてごみゼロデーを中止したため、2020年度の目標が2019年度の実績より減少しています。
		実績	14	14	15	-	-	
事業場立入件数	件	目標	20	20	20	18	-	公害発生の未然防止及び改善指導を図るため、立入指導を実施した事業場数。新型コロナ対応のためスケジュールを後ろ倒しし前年より年間目標数を減。
		実績	25	21	25			

成果の説明
 ◆対象のあき地168件について、調査を行い115件の所有者に適切な管理の依頼をし、必要に応じて受託による除草を行いました。対象地の除草等の実施率は約91%でした。◆環境美化のマナー向上を効果的に進めるため、美化推進重点区域以外の駅周辺も含め、市内5か所の駅周辺で啓発活動を合計15回実施しました。◆低コストで効果的に環境美化を進めていくため、道路等喫煙禁止区域等巡回指導業務を委託化しました。来街者の多い土日の巡回における啓発効果を強化することができました。◆指定喫煙所3ヶ所(町田区域2ヶ所、鶴川区域1ヶ所)の環境改善を実施しました。◆効率的で質の高い業務運営を可能にするため、課内で独自の研修を4回実施し知識の向上と平準化を図りました。◆有害化学物質を取り扱う事業場に対し、適正管理・処理を徹底させるため、立入指導を行いました。◆河川水質事故の通報に対応、原因を調査し、5件の対策等を行いました。◆工場認可17件を含め、公害関係法令及び条例に基づく諸届等を617件受付、必要な処理に伴う立入を160件、併せて777件処理及び指導等を行いました。◆公害苦情・相談を156件受け、公害関係法令及び条例に基づき、現地確認・調査、原因者への指導等の対応を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	154,990	141,764	115,920	△ 25,844	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	2,086	1,592	4,593	3,001	保険料	0	0	0	0
物件費	38,217	36,278	43,971	7,693	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	35,018	34,103	41,392	7,289	都支支出金	38,214	46,194	37,423	△ 8,771
維持補修費	65	8,789	0	△ 8,789	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	158	161	129	△ 32
補助費等	1,291	1,267	1,300	33	その他	7,470	6,204	5,839	△ 365
減価償却費	3,823	3,025	5,337	2,312	行政収入 小計(a)	45,842	52,559	43,391	△ 9,168
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 181,183	△ 150,805	△ 135,743	15,062
賞与・退職手当引当金繰入額	28,639	12,241	12,606	365	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	227,025	203,364	179,134	△ 24,230	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 181,183	△ 150,805	△ 135,743	15,062
特別費用 (g)	0	0	10,510	10,510	特別収入 小計 (f)	0	0	31,101	31,101
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	20,591	20,591	当期収支差額 (e)+(h)	△ 181,183	△ 150,805	△ 115,152	35,653

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 115,920千円 (内時間外 4,593千円)	決算額の主な内訳	美化推進重点区域清掃等業務委託 10,298千円 道路等喫煙禁止区域等巡回・指導業務委託 8,083千円 河川調査委託 7,395千円 あき地の除草作業委託単価契約 5,455千円 主要幹線道路環境(大気質)調査委託 3,300千円 など
主な増減理由	・常勤職員1名減員及び嘱託職員6名減員により 25,844千円減少。	主な増減理由	・道路等喫煙禁止区域等巡回・指導業務の委託化により 8,083千円増加。 ・入札により河川調査委託料 832千円減少。
勘定科目	都支支出金	勘定科目	特別収入
決算額の主な内訳	公害対策事業委託金 36,988千円 行旅死亡人等取扱費負担金 435千円	決算額の主な内訳	過年度分の工作物取得額 31,101千円
主な増減理由	・公害対策事業委託金 35千円減少。・行旅死亡人等取扱費負担金が取扱い数増のため 52千円増加。・2019年度は受動喫煙防止対策喫煙環境整備事業費を社会資本整備等投資活動収入としたため 8,788千円減少。	主な増減理由	・指定喫煙所を工作物として計上したため過年度分の工作物取得額 31,101千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7,638	7,799	161	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	27,481	27,481		賞与引当金	7,638	7,799
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	107,578	103,729	△ 3,849
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	41,101	41,101	退職手当引当金	107,578	103,729	△ 3,849
	工作物減価償却累計額	0	△ 13,620	△ 13,620	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	115,216	111,528	△ 3,688
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 112,164	△ 83,222	28,942
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
	その他の固定資産	3,052	825	△ 2,227	純資産の部合計	△ 112,164	△ 83,222	28,942	
	資産の部合計	3,052	28,306	25,254	負債及び純資産の部合計	3,052	28,306	25,254	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	成瀬駅南口指定喫煙所 5,434千円 鶴川駅北口東側指定喫煙所 6,092千円 鶴川駅北口西側指定喫煙所 7,448千円 小田急町田駅西側指定喫煙所 7,989千円 など	決算額の主な内訳	航空機騒音自動測定装置 忠生第三小学校 825千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定喫煙所を工作物として計上したため41,101千円増加。 (過年度分の工作物取得額31,101千円 2019年度の工作物取得額10,000千円)	主な増減理由	備品(重要物品)が減価償却により2,227千円減少。	主な増減理由	

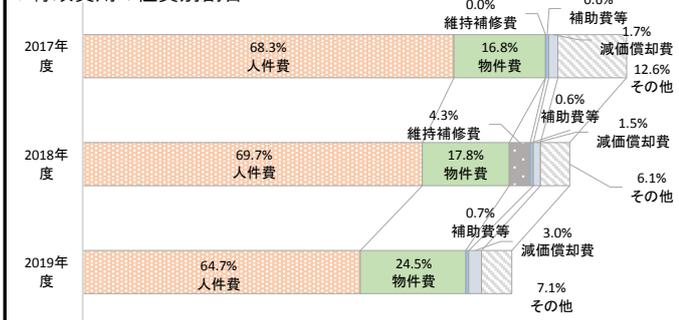
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	43,391	社会資本整備等投資活動収入	9,999	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	177,485	社会資本整備等投資活動支出	10,000	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 134,094	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 134,095
				一般財源充当調整額	134,095

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
生活環境保全事務	4.5				0.8	5.3	5.5
環境美化事務	2.1					2.1	7.9
公害規制指導事務	9.4				0.6	10.0	10.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	0.0	1.4	17.4	24.3
2018年度 歳出目 合計	17.0	0.0	0.0	6.8	0.5	24.3	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆道路等喫煙禁止区域等巡回指導業務を委託化したことにより、物件費が増加しましたが、土日の啓発効果を強化し、人件費を削減出来ました。
- ◆人件費、その他の費用が減少傾向にあるため環境衛生費の行政費用全体も減少傾向にあります。
- ◆都の支出金を活用し、指定喫煙所2か所の受動喫煙防止対策を実施しました。
- ◆航空機騒音測定に必要な重要物品の減価償却が進んでいます。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ポイ捨て・路上喫煙を抑制し、地域美化を推進するため、美化活動の周知・促進を行う必要があります。
- ◆指定喫煙所の環境改善を順次実施して来ましたが、2ヶ所の指定喫煙所について未実施であり、受動喫煙対策等の環境改善が必要です。
- ◇美化推進重点区域及び道路等喫煙禁止区域の新たな指定に向けて地元町内会・自治会等と協議が必要です。
- ◇航空機騒音測定機器の更新にあたり、これまでの取り組み成果の評価が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆ポイ捨て・路上喫煙の抑制、美化活動の周知・促進のために、市内各駅周辺での啓発活動を継続し、さらに広報媒体(SNS)を活用し周知を図ります。
- ◇環境改善未実施である指定喫煙所について、地域住民との協議を進め、各指定喫煙所に適した改善を実施していきます。◇美化推進重点区域及び道路等喫煙禁止区域の新たな指定に向けて地元町内会・自治会等と協議を行います。
- ◇航空機騒音に関する取り組みについて、これまでの評価を踏まえて今後の施策方針と付随する測定機器の計画的な更新を検討します。

2019年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	循環型施設整備課	歳出目名	循環型施設整備費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	町田市資源循環型施設整備基本計画(2013年4月策定)に基づき、循環型社会の構築を目指し、市民との協働で環境負荷の少ない周辺地域に配慮した資源循環型施設整備を進めます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆資源循環型施設等の整備に関すること ◆循環型施設整備計画の進行管理に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆熱回収施設等施設整備工事において、資金等の急激な変動に対応するためインフレスライド条項の適用を想定しており、事業費の増加が見込まれます。また、建設工事がピークに向かい工事費の支払いも増加することから、国および都の補助制度の動向に注視し、財源確保に努める必要があります。
- ◆資源ごみ処理施設の整備において、自然保護条例の調査や都市計画決定等の法令調査の進捗により物件費の計上が見込まれます。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆施設整備事業の推進にあたっては、安心・安全な施設を確保し、建設費用の低廉化につながるよう、国および都の補助制度に関する説明会への参加等により情報収集を行い、活用可能な制度を把握し、市の負担が軽減するよう努めます。
- ◆資源ごみ処理施設の整備において、法令調査や土地測量実施に向けて関係者との調整を計画的に行います。
- ◇廃プラスチック類等の処理に関し、国や都の動向を注視し、プラスチックごみの適正処理に向けた対応方針の検討を行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
熱回収施設等整備進捗度【町田市バイオエネルギーセンター】	目標		造成工事等着手	建設工事着手	建設工事実施	建設工事実施	稼働開始	熱回収施設等整備運営事業にかかる調査・法令手続き、施設計画等の検討、契約および工事の進捗度
	実績		実施	実施	実施		(2021年度)	
資源ごみ処理施設整備進捗度【相原】	目標		施設整備の検討	土地測量着手	土地測量実施	法令手続実施	稼働開始	資源ごみ処理施設整備事業にかかる調査・法令手続き、施設計画等の検討、契約および工事の進捗度
	実績		実施	実施	実施		(2025年度)	
資源ごみ処理施設整備進捗度【上小山田】	目標		施設整備の検討	土地測量着手	土地測量着手	土地測量着手	稼働開始	資源ごみ処理施設整備事業にかかる調査・法令手続き、施設計画等の検討、契約および工事の進捗度
	実績		実施	施設整備の検討	施設整備の検討		(2027年度)	

- 成果の説明
- ◆熱回収施設等施設整備工事は工場棟の地下躯体工事が完了しました。
 - ◆熱回収施設等の運転等に関し、地域の代表で構成する地区連絡会において、施設稼働時に設置予定の運営協議会について、検討スケジュール等の協議を行いました。
 - ◆熱回収施設等の名称について、2019年第3回町田市定例会において、名称を条例に定めるため条例改正を行いました。
 - ◆資源ごみ処理施設の整備に向けて、地域の代表で構成する地区連絡会において、施設整備に関する協議および調整状況の情報提供を行いました。(相原、上小山田)
 - ◆資源ごみ処理施設の整備に向けて、関係者との用地折衝および用地測量を実施しました。(相原)

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	111,786	130,094	127,621	△ 2,473	地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	5,253	6,934	6,473	△ 461	保険料	0	0	0	0
	物件費	82,316	69,837	84,277	14,440	行政収入	172,280	0	0	0
	うち委託料	46,813	34,658	49,050	14,392	国庫支出金	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
	補助費等	185,600	70,453	70,146	△ 307	使用料及手数料	0	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	172,280	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	22,279	33,342	17,355	△ 15,987	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 229,701	△ 303,726	△ 299,399	4,327
行政費用 小計 (b)	401,981	303,726	299,399	△ 4,327	金融収支差額 (d)	0	△ 18	△ 79	△ 61	
特別費用 (g)	0	0	0	0	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 229,701	△ 303,744	△ 299,478	4,266	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0	
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 229,701	△ 303,744	△ 299,478	4,266	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 127,621千円	決算額の主な内訳	熱回収施設等施設整備工事に伴う仮設管理棟賃借料 34,344千円 熱回収施設等環境影響評価事後調査等業務委託 20,680千円 ごみの資源化施設地区連絡会等運営支援業務委託 7,700千円など
主な増減理由	人事異動に伴う職員構成変動のため2,473千円減少。	主な増減理由	熱回収施設等環境影響評価事後調査等業務委託における委託料の増加等により、物件費が14,440千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	熱回収施設等特別高圧受電線引込負担金 70,000千円 ごみの資源化施設地区連絡会委員報酬 102千円 自然環境調査アドバイザー謝礼 40千円 研修負担金 4千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	ごみの資源化施設地区連絡会において、アドバイザーとの調整回数が増えなかったこと等により307千円の減少。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		7,828	102,313	94,485
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	94,033	94,033
固定資産	有形固定資産	8,572	8,572	0	賞与引当金	7,828	8,280	452	
	土地	8,572	8,572	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	956,549	2,250,400	1,293,851	
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	846,300	2,140,267	1,293,967	
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	110,249	110,133	△ 116	
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	建設仮勘定	2,461,735	4,879,943	2,418,208	負債の部合計	964,377	2,352,713	1,388,336	
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	1,505,930	2,535,802	1,029,872	
資産の部合計	2,470,307	4,888,515	2,418,208	純資産の部合計	1,505,930	2,535,802	1,029,872		
				負債及び純資産の部合計	2,470,307	4,888,515	2,418,208		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	蓮田緑地事業用地 8,572千円	決算額の主な内訳	熱回収施設等施設整備工事 2,373,340千円 熱回収施設等施設整備工事監理業務委託 30,770千円 など	決算額の主な内訳	資源化施設整備事業債 2,140,267千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	熱回収施設等施設整備工事における工事費および工事監理業務委託料等を計上したことにより2,418,208千円増加。	主な増減理由	資源化施設整備事業債の借入れにより1,388,000千円増加。2020年度償還分を流動負債に振替したことにより、94,033千円減少。

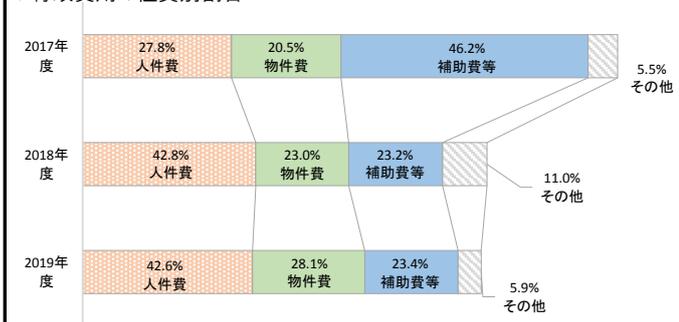
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	1,089,126	財務活動収入	1,388,000
行政サービス活動支出	299,142	社会資本整備等投資活動支出	2,418,208	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 299,142	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 1,329,082	財務活動収支差額(c)	1,388,000
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 240,224
				一般財源充当調整額	240,224

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
						合計	合計
循環型施設整備費	13.0					13.0	13.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0	13.0
2018年度 歳出目 合計	13.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.0	

7.総括

①成果および財務の分析

- ◆熱回収施設等施設整備工事において、賃金等の急激な変動に対応するためインフレライド条項の適用等の変更契約を締結したことから、総事業費が30,972,816千円となっており、当初契約時から1,726,416千円増加しています。
- ◆熱回収施設等施設整備工事について、2019年度は工事請負費として2,373,340千円、工事監理委託料として30,770千円を支払い、国庫補助金(循環型社会形成推進交付金)を912,700千円受領しました。国庫補助金の割合は38.0%となっています。
- ◆相原地区資源ごみ処理施設の整備における関係者との折衝では、測量や都市計画決定手続きに関する説明等を計画的に実施することができました。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆熱回収施設等施設整備工事において、建設工事がピークに向かうに伴い、出来高、工事費の支払いも増加することから、国および都の補助制度の動向に注視し、財源確保に努める必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、工事現場における適切な対策が必要です。
- ◆資源ごみ処理施設の整備において、自然保護条例の調査や都市計画決定等の法令調査の進捗により物件費等の増加が見込まれます。

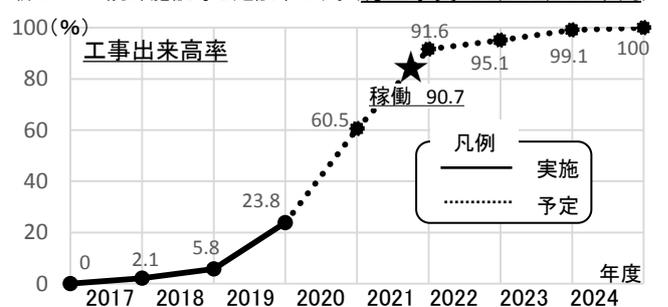
③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆施設整備事業の推進にあたっては、安心・安全な施設を確保し、費用の低廉化につなげるよう、国および都の補助制度に関する情報収集を行い、活用可能な制度を把握し、市の負担が軽減するよう努めます。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業者と協議を行い適切な対策を講じます。
- ◆資源ごみ処理施設の整備において、測量や法令手続等の実施に向けて、引き続き関係者との調整を計画的に行います。
- ◇廃プラスチック類等の処理に関し、国や都の動向に注視し、プラスチックごみの適正処理に向けた対応方針の検討を行います。

6.個別分析

熱回収施設等整備運営事業 施設整備工事

2022年1月稼働を目指し、町田リサイクル文化センター敷地内に新しいごみ焼却施設等を建設中です。(総工事費:30,972,816千円)



工事スケジュール

区画	内容
I	設計、旧管理棟・旧花の家解体工事、造成工事
II	プラント工事・新管理棟建築工事
III	既存工場棟解体工事
IV	ストックヤード棟・外構工事

2019年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	資源循環課	歳出目名	廃棄物処理費
				事業類型	a.施設所管型

1.組織概要

組織の使命	資源循環課の使命は、現有施設を適正管理して安定稼働させ、市内から発生するごみを滞りなく適正に処理することによって、市民の快適な生活環境を維持することです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆町田リサイクル文化センターほか周辺施設(リレーセンターみなみ、剪定枝資源化センター、境川クリーンセンター、排水浄化センター等)の運営管理に関すること ◆最終処分場の維持管理及び閉鎖に向けた取り組みの実施に関すること ◆ごみに含まれる資源に関する再資源化ルートの確立及び継続した再資源化の実施に関すること

2.2018年度末の総括

①「成果及び財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇境川クリーンセンター以外の施設については、依然老朽化が進んでいるため、施設を安定的に稼働できるように、維持・修繕していく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇引き続き、所管施設の延命化のため、効率的かつ効果的な修繕となるように検討を行います。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ焼却量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市の清掃工場におけるごみ焼却量
		実績	87,656	86,440	89,345			
施設内資源化量	t	目標	-	-	-	-	-	清掃工場に搬入されたごみの中から金属やプラスチックなど資源化できるものを回収した量
		実績	3,489	3,429	3,451			
ごみ焼却熱を利用した発電による電力の売却金額	千円	目標	-	-	-	-	-	ごみ焼却発電による余剰電力売掛額
		実績	53,552	45,478	53,015			

◆新施設稼働までの間、現有施設の適正管理及び安定稼働を実現するために、機器修繕や改修工事を実施し、施設の延命化を行いました。
 ◆ごみ焼却熱を利用した発電の内、余剰電力について、ごみ焼却量が2018年度比約3,000t増加したこと及び売却単価が上昇したことにより、売却金額は2018年度比約7,500千円、約17%増加しています。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	622,946	594,870	566,289	△ 28,581	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	17,365	17,034	12,658	△ 4,376	保険料	0	0	0	0
物件費	1,638,682	1,636,715	1,678,273	41,558	国庫支出金	0	0	7,612	7,612
うち委託料	1,309,262	1,336,395	1,372,807	36,412	都支支出金	395,886	77,338	99,806	22,468
維持補修費	370,365	375,574	376,481	907	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	737,684	706,062	728,009	21,947
補助費等	955,353	2,483	2,883	400	その他	427,589	349,493	273,241	△ 76,252
減価償却費	581,915	576,909	594,405	17,496	行政収入 小計(a)	1,561,159	1,132,893	1,108,668	△ 24,225
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,673,100	△ 2,090,472	△ 2,140,169	△ 49,697
賞与・退職手当引当金繰入額	64,998	36,814	30,506	△ 6,308	金融収支差額 (d)	△ 2,349	△ 1,832	△ 1,464	368
行政費用 小計 (b)	4,234,259	3,223,365	3,248,837	25,472	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,675,449	△ 2,092,304	△ 2,141,633	△ 49,329
特別費用 (g)	0	934	0	△ 934	特別収入 小計 (f)	0	3,672	2,371	△ 1,301
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	2,738	2,371	△ 367	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,675,449	△ 2,089,566	△ 2,139,262	△ 49,696

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	人件費 566,289千円 (うち時間外勤務手当 12,658千円)	決算額の主な内訳	持込ごみ処理手数料 719,286千円 剪定枝処理手数料 7,789千円 ディスプレイ汚泥処理手数料 137千円 一般廃棄物処理業許可・更新手数料 680千円 使用済自動車引取業更新手数料 117千円
主な増減理由	常勤職員が3名減員したため、28,581千円減少。	主な増減理由	事業系一般廃棄物の搬入量の増加等による持込ごみ処理手数料の増加により21,947千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	廃棄物処理施設総合保守点検業務委託 426,190千円 清掃工場運転等業務委託 152,759千円 清掃工場排水浄化センター運転等業務委託 132,762千円 リレーセンターみなみ施設運営管理業務委託 97,577千円 など	決算額の主な内訳	物品売払収入 187,205千円 余剰電力売払収入 53,015千円 資源物配分金 31,997千円 原子力損害賠償金 979千円 光熱水費使用料 33千円 など
主な増減理由	新施設稼働に伴い境川クリーンセンター施設運営委託料が計上されたため、36,412千円増加。	主な増減理由	物品売払収入が売払単価の減少等により86,385千円減少。 光熱水費使用料について、境川クリーンセンター公社電気・水道使用料を環境政策課へ移管したため、1,712千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		73,562	114,202	40,640
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	42,180	83,696	41,516
固定資産	有形固定資産	7,496,346	6,909,202	△ 587,144	賞与引当金	31,382	30,506	△ 876	
	土地	309,526	309,526	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物(取得価額)	18,196,697	18,196,697	0	固定負債	1,257,091	1,137,165	△ 119,926	
	建物減価償却累計額	△ 11,201,121	△ 11,771,069	△ 569,948	地方債	815,114	731,418	△ 83,696	
	工作物(取得価額)	590,028	590,028	0	退職手当引当金	441,977	405,747	△ 36,230	
	工作物減価償却累計額	△ 398,784	△ 415,980	△ 17,196	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	1,330,653	1,251,367	△ 79,286	
	その他の固定資産	22,609	18,319	△ 4,290	純資産	6,188,302	5,676,154	△ 512,148	
資産の部合計	7,518,955	6,927,521	△ 591,434	純資産の部合計	6,188,302	5,676,154	△ 512,148		
				負債及び純資産の部合計	7,518,955	6,927,521	△ 591,434		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田リサイクル文化センター 15,531,138千円 境川クリーンセンター 1,160,837千円 リレーセンターみなみ 832,258千円 など	決算額の主な内訳	煙突 577,500千円 トラックスケール 12,528千円	決算額の主な内訳	ホイールローダ コマツ製WA80-8 20031号機 5,994千円 油圧ショベル コマツ製PC78US-10 35815号機 5,225千円 など
主な増減理由	増減なし。	主な増減理由	増減なし。	主な増減理由	減価償却により4,290千円減少。

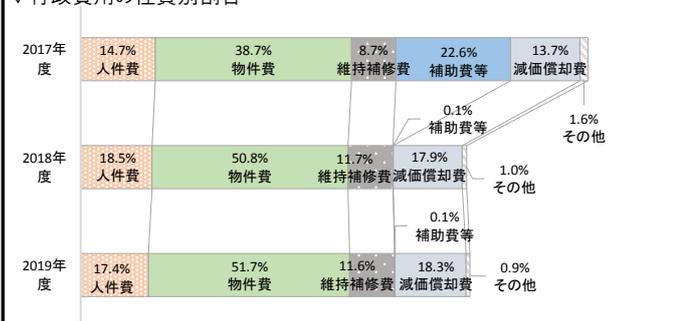
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,108,668	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,690,631	社会資本整備等投資活動支出	3,712	財務活動支出	42,180
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,581,963	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 3,712	財務活動収支差額(c)	△ 42,180
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,627,855
				一般財源充当調整額	1,627,855

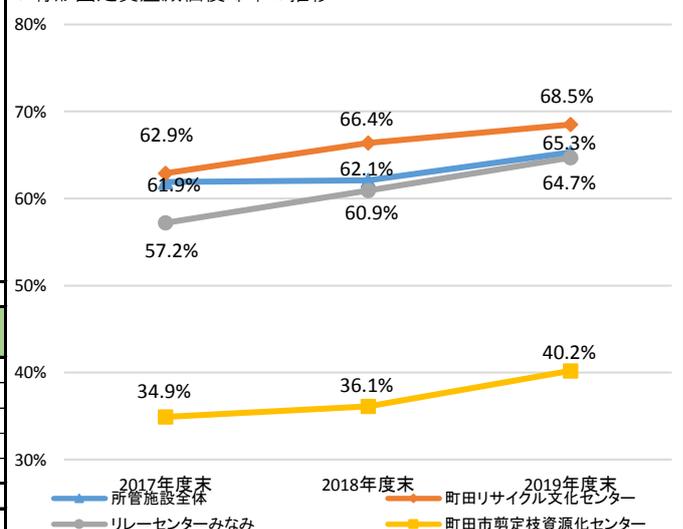
5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
		フルタイム	(短時間)				
課全体の取りまとめ業務	6.7	1.2				7.9	7.0
庶務事務に関する業務	8.8	1.7	0.1	2.0	0.6	13.2	12.3
ごみ搬入に関する業務	9.8	2.7	0.9	23.1	0.3	36.8	37.0
施設維持管理に関する業務	3.5	0.4				3.9	4.9
ごみ焼却に関する業務	27.3	1.0	1.0	1.0		30.3	32.0
2019年度 歳出目 合計	56.1	7.0	2.0	26.1	0.9	92.1	93.2
2018年度 歳出目 合計	62.0	4.0	3.0	24.2	0.0	93.2	

7.総括

①成果および財務の分析

◆物品売払収入が、輸出状況悪化に伴う国内需要減少による売払い単価の低下により、減少しています。
 ◆有形固定資産減価償却率について、2018年度に境川クリーンセンターが稼働を開始したため、2018年度は所管施設全体では横ばいとなっておりましたが、2019年度は増加しています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇施設は老朽化が進んでいますが、施設を安定的に稼働させて、廃棄物処理を継続できるように、維持・修繕していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇新施設稼働までの間、所管施設の延命化のため、効率的かつ効果的な修繕となるように検討を行います。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	資源循環課
----	-------	------	-------

歳出目名	廃棄物処理費	特定事業名	廃棄物処理施設運営事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	-------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	本事業は、清掃工場の運営管理及び場内設備の維持管理を行い、市内から発生するごみを滞りなく適正に処理することを目的としています。						
基本情報	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	町田リサイクル文化センター	
	家庭系ごみ処理手数料(10kgあたり)	250円	250円	250円	建設年月日	1982年6月1日	
	事業系ごみ処理手数料(10kgあたり)	350円	350円	350円		2017年度	2018年度
				有形固定資産減価償却率	62.9%	66.1%	69.2%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇修繕箇所等の精査は行っていますが、施設の老朽化は進んでいるため、維持補修に関する費用は一定程度かかります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇新施設稼働までの間、修繕工事計画に基づきより一層の修繕箇所等の精査を行い、費用の削減を図ります。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ焼却量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市の清掃工場におけるごみ焼却量
		実績	87,656	86,440	89,345			
許可業者ごみ搬入量	t	目標	-	-	-	-	-	一般廃棄物処理業許可業者が清掃工場に搬入した事業系ごみの量
		実績	19,077	18,303	18,775			

成果の説明
 ◇新施設稼働までの間、現有施設の適正管理及び安定稼働を実現するために、修繕や改修工事を実施し、施設の延命化を行いました。
 ◇ごみの搬入が多い年末時期に、交通誘導警備の人員や計量器を増やすことにより、待ち時間の削減や周辺の渋滞緩和、安全の確保をすることができました。
 ◇ごみ焼却発電による電力4,311,440kwhの売払いを行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	506,456	486,934	390,307	△ 96,627	地方税	0	0	0	0
物件費	1,209,542	1,181,177	1,165,893	△ 15,284	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	925,864	928,787	910,184	△ 18,603	都支出金	106,897	77,338	96,000	18,662
維持補修費	363,876	356,467	293,543	△ 62,924	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	729,358	697,495	720,083	22,588
補助費等	1,167	1,429	1,447	18	その他	273,418	194,895	124,117	△ 70,778
減価償却費	527,457	523,384	515,737	△ 7,647	行政収入 小計(a)	1,109,673	969,728	940,200	△ 29,528
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,542,663	△ 1,608,654	△ 1,448,040	160,614
賞与・退職手当引当金繰入額	43,838	28,991	21,313	△ 7,678	金融収支差額 (d)	△ 1,973	△ 1,437	△ 1,049	388
行政費用 小計 (b)	2,652,336	2,578,382	2,388,240	△ 190,142	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,544,636	△ 1,610,091	△ 1,449,089	161,002
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	40,922	40,922
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	40,922	40,922	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,544,636	△ 1,610,091	△ 1,408,167	201,924

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	人件費 390,307千円	決算額の主な内訳	持込ごみ処理手数料 719,286千円 一般廃棄物処理業許可・更新手数料 680千円 使用済自動車引取業更新手数料 117千円
主な増減理由	特定事業の事務を精査し、事務量が特定事業以外の他の事業に振り分けられたことにより、人件費が96,627千円減少。	主な増減理由	事業系一般廃棄物の搬入量の増加等による持込ごみ処理手数料の増加により22,588千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	廃棄物処理施設総合保守点検業務委託 426,190千円 清掃工場運転等業務委託 152,759千円 清掃工場排水浄化センター運転等業務委託 132,762千円 など	決算額の主な内訳	物品売払収入 70,828千円 余剰電力売払収入 53,015千円 原子力損害賠償金 90千円 など
主な増減理由	廃棄物処理施設総合保守点検業務委託料の減額等により15,284千円減少。	主な増減理由	物品売払収入の減少(売払単価の低下)等により70,778千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ごみ焼却量1tあたりコスト	t	2019	89,345	26,731	△ 3,098	事業に係る人員数が減少したこと等により行政費用が減少したため、3,098円減少。
		2018	86,440	29,829	△ 429	
		2017	87,656	30,258		
		2019				
		2018				
		2017				
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

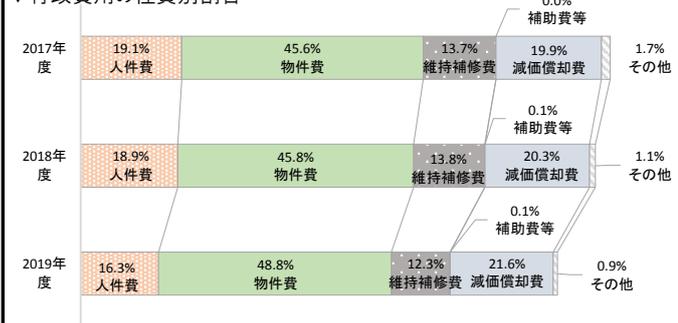
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	47,192	35,552	△ 11,640	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	22,479	14,239	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	5,654,925	5,142,709	△ 512,216		賞与引当金	24,713	21,313
		土地	61,384	61,384	0		その他の流動負債	0	0
		建物(取得価額)	15,769,975	15,769,975	0	固定負債	470,737	391,920	△ 78,817
		建物減価償却累計額	△ 10,357,934	△ 10,853,650	△ 495,716		地方債	122,679	108,440
		工作物(取得価額)	577,500	577,500	0		退職手当引当金	348,058	283,480
		工作物減価償却累計額	△ 396,000	△ 412,500	△ 16,500		その他の固定負債	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	517,929	427,472
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	5,144,647	4,719,367	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	5,144,647	4,719,367	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計	5,662,576	5,146,839		
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	7,651	4,130	△ 3,521					
	資産の部合計	5,662,576	5,146,839	△ 515,737					

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	町田リサイクル文化センター 15,531,138千円 清掃第二事業場(ピン・カン資源化施設) 238,837千円	決算額の主な内訳	煙突 577,500千円	決算額の主な内訳	粉砕クレーン油圧グラブバケット(2号機)2,760千円 粉砕クレーン油圧グラブバケット(1号機)1,370千円
主な増減理由	増減なし。	主な増減理由	増減なし。	主な増減理由	減価償却により3,521千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



6.個別分析

▽利用状況の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019年度		2018年度	
						合計	合計	合計	合計
全体管理及び庶務事務に関する業務	3.4	1.0				4.4	5.8		
ごみ搬入管理業務	4.3	2.2	0.9	15.2		22.6	30.6		
場外施設等維持管理業務	0.5	0.2				0.7	13.4		
リサイクル文化センター施設管理業務	2.0	0.3				2.3	3.9		
ごみ焼却設備運転管理業務	28.8	1.1	1.0	1.0		31.9	25.8		
2019年度 特定事業 合計	39.0	4.8	1.9	16.2	0.0	61.9	79.5		
2018年度 特定事業 合計	48.9	4.0	2.4	24.2	0.0	79.5			

7.総括

①成果および財務の分析

◆施設の安定稼働に影響がない範囲での必要最低限の修繕となるように精査を行った結果、物件費、維持補修費が減少しています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇修繕箇所等の精査は行っていますが、施設の老朽化は進んでいるため、維持補修に関する費用は一定程度必要となります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇新施設稼働までの間、修繕工事計画に基づきより一層の修繕箇所の精査を行い、引き続き費用の縮減に努めます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	資源循環課
----	-------	------	-------

歳出目名	廃棄物処理費	特定事業名	リレーセンターみなみ事業	事業類型	2.施設運営型
------	--------	-------	--------------	------	---------

1.事業概要

事業目的	本事業の目的は、JR横浜線以南の地域の家庭から出される可燃ごみの中継基地・容器包装プラスチックの資源化施設として、リレーセンターみなみを安定稼働させることにより、効率的なごみの収集・運搬を実現することです。			
基本情報	根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
	施設の名称		リレーセンターみなみ	
	建設年月日		1985年2月8日	
	有形固定資産減価償却率		2017年度	2018年度
リレーセンターみなみは、JR横浜線以南の地域の家庭から出される可燃ごみの中継基地として稼働開始した施設です。ごみを大型コンテナに詰め替えて搬送することで、効率化や交通渋滞緩和等に努めています。2016年度から容器包装プラスチックの資源化施設としても稼働しています。		57.2%	60.9%	64.7%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設稼働から34年が経過しており、併設するマンションとの兼ね合いもあり継続して稼働していけるのか検討する必要があります。
 ◇施設の老朽化が進んでおり、設備・機器の修繕について必要箇所を厳選して実施していく必要があります。
 ◇2019年度までの債務負担行為による施設運営に係る委託料が行政費用の大半を占めており、費用の縮減が難しい状況です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆2020年度の施設運営委託契約更新に向けて、契約方法等を見直し、費用の縮減ができないか検討していきます。
 ◆施設の長寿化のため、付属設備修繕の最適化を図っていきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
可燃ごみ搬入量	t	目標	-	-	-	-	-	リレーセンターみなみから清掃工場に搬入された可燃ごみ量
		実績	10,157	10,047	10,217	-	-	
容器包装プラスチック資源化量	t	目標	-	-	-	-	-	リレーセンターみなみで資源化された容器包装プラスチックの量
		実績	415	442	407	-	-	

成果の説明
 ◆JR横浜線以南の地域で、容器包装プラスチックの収集を開始し、2019年度は407t資源化しました。
 ◆2019年度は他自治体からの視察対応を1件行いました。(鴨川市)

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	530	6,571	2,767	△ 3,804	地方税	0	0	0	0
物件費	115,350	112,812	115,254	2,442	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	106,329	107,121	112,010	4,889	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,210	850	2,893	2,043	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	7	51	44
減価償却費	31,075	31,075	31,075	0	行政収入 小計(a)	0	7	51	44
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 148,230	△ 157,630	△ 152,088	5,542
賞与・退職手当引当金繰入額	65	6,329	150	△ 6,179	金融収支差額 (d)	△ 197	△ 196	△ 190	6
行政費用 小計 (b)	148,230	157,637	152,139	△ 5,498	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 148,427	△ 157,826	△ 152,278	5,548
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	3,730	3,730
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	3,730	3,730	当期収支差額 (e)+(h)	△ 148,427	△ 157,826	△ 148,548	9,278

②行政コスト計算書の特長的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設管理にかかる人件費 2,767千円	決算額の主な内訳	ごみ中継施設ラムシリンダ修繕 1,364千円 空調設備修繕 707千円 消防連結散水設備修繕 633千円 など
主な増減理由	2018年度の人件費に誤りがあったため3,804千円減少。	主な増減理由	2019年度に予定していた修繕を実施したことにより2,043千円増加。
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	施設運営管理業務委託 97,577千円 機器保守点検業務委託 7,521千円 脱臭用活性炭交換業務委託 5,048千円 など	決算額の主な内訳	電話使用料 51千円
主な増減理由	脱臭用活性炭交換業務委託料の増加及び消費税の増率により2,442千円増加。	主な増減理由	電話使用料収入により44千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
可燃ごみ搬入量、容器包装プラスチック資源化量1tあたりコスト	t	2019	10,624	14,320	△ 709	人件費の減少により行政費用が減少したため、709円減少しました。
		2018	10,489	15,029	1,008	
		2017	10,572	14,021		
稼働日数1日あたりコスト	日	2019	311	489,193	△ 20,959	人件費の減少により行政費用が減少したため、20,959円減少しました。
		2018	309	510,152	31,991	
		2017	310	478,161		
		2019				
		2018				
		2017				

④貸借対照表

(単位:千円)

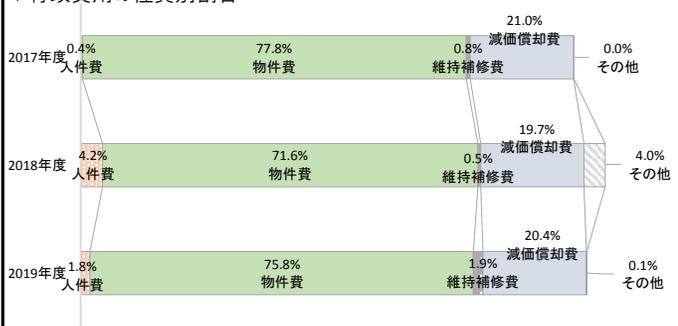
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	16,529	16,277	△ 252	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	16,111	16,127	16
固定資産	有形固定資産	573,195	542,120	△ 31,075		賞与引当金	418	150	△ 268
	土地	248,069	248,069	0		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	832,258	832,258	0	固定負債	184,180	164,157	△ 20,023	
	建物減価償却累計額	△ 507,132	△ 538,207	△ 31,075		地方債	178,289	162,162	△ 16,127
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	5,891	1,995	△ 3,896
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	200,709	180,434	△ 20,275
	その他の固定資産	0	0	0	純資産	372,486	361,686	△ 10,800	
資産の部合計	573,195	542,120	△ 31,075	純資産の部合計	372,486	361,686	△ 10,800		
				負債及び純資産の部合計	573,195	542,120	△ 31,075		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	特になし
決算額の主な内訳	リレーセンターみなみ用地 248,069千円	決算額の主な内訳	リレーセンターみなみ 832,258千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

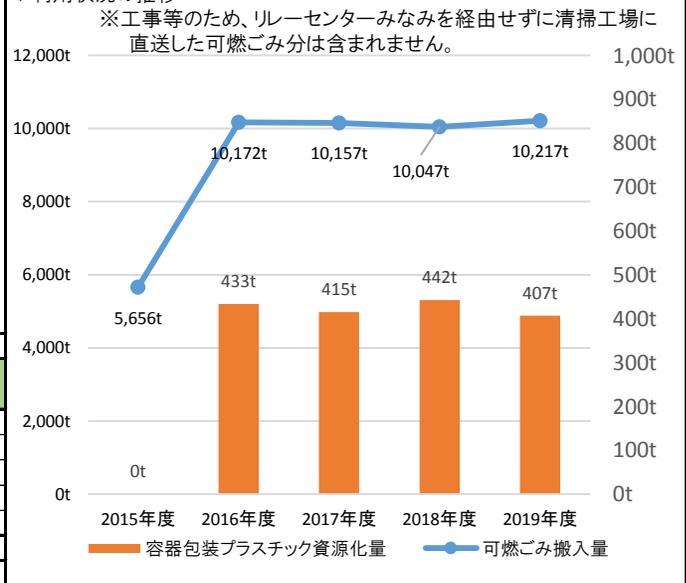


▽事業に関わる人員

業務内容	人員構成					合計	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019	2018
リレーセンターみなみ運転管理	0.4	0.1				0.5	0.4
内訳						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.5	0.4
2018年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用は、容器包装プラスチック資源化設備の設置を行った2016年度以降、大きな変化はありません。
- ◆容器包装プラスチック資源化設備は稼働4年が経過しましたが、大きなトラブルなく安定稼働しています。
- ◆容器包装プラスチック資源化量が400t強で推移しています。
- ◆施設稼働から35年が経過しているため、施設の老朽化が進んでいます。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇施設稼働から35年が経過しているため、施設の老朽化が進んでおり、設備・機器の修繕について必要箇所を厳選して実施していく必要があります。
- ◆行政費用の大半が施設運営に係る委託料であり、2019年度までの5年間契約のため費用の縮減が難しい状況です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆2020年度に施設運営委託契約更新を迎えるため、契約内容・契約方法等を見直し、費用の縮減ができないか検討します。
- ◆施設の設備・機器の修繕を効率的に行い、安定稼働を継続していきます。

2019年度 事業別行政評価シート

部名	環境資源部	主管課名	資源循環課
----	-------	------	-------

歳出目名	廃棄物処理費	特定事業名	剪定枝資源化事業	事業類型	2:施設運営型
------	--------	-------	----------	------	---------

1.事業概要

本事業は、町田市内から発生した剪定枝をごみとして焼却するのではなく、町田市剪定枝資源化センターにおいてたい肥化し、製造したたい肥を町田市民及び市内農家に販売することにより、みどりのリサイクルを推進することを目的としています。

基本情報	根拠法令等							
		2017年度	2018年度	2019年度	施設の名称	町田市剪定枝資源化センター		
	剪定枝処理手数料(10kgあたり)	150円	150円	150円	建設年月日	2008年3月21日		
	市民向けたい肥販売料金(10kgあたり)	30円	30円	30円		2017年度	2018年度	2019年度
	農家向けたい肥販売料金(10kgあたり)	10円	10円	10円	有形固定資産減価償却率	34.9%	36.1%	39.9%

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇剪定枝たい肥について、購入リピーター層だけでなく新規開拓層まで対象を広げて更なる周知を図っていく必要があります。また加えて、剪定枝たい肥に関連した売り上げを伸ばすための施策を考える必要があります。
◇施設運営に係る委託料や、用地賃借料等の固定費が行政費用の大半を占めており、費用の縮減が難しい状況です。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆剪定枝資源化の周知については、イベントでのたい肥販売やパネル展示・広報による宣伝等検討していきます。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
剪定枝搬入量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市剪定枝資源化センターへ搬入された剪定枝の量
		実績	1,677	1,667	1,567			
たい肥搬出量	t	目標	-	-	-	-	-	町田市剪定枝資源化センターで製造されたたい肥の搬出量
		実績	1,552	1,913	1,497			

成果の説明
◆2017年1月からJA店舗(5か所)での剪定枝たい肥の小売袋の販売を始め、利用者の利便性が向上しています。
◆イベントでのたい肥販売やパネル展示により、剪定枝資源化の周知を行いました。
◆搬入された剪定枝は、全量たい肥やマルチング材にし、有効利用しています。
◆2019年度は他自治体からの視察対応を5件行いました。(三島市・調布市等)

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額
		A	B	B-A			A	B	B-A
人件費	530	3,392	3,369	△ 23	地方税	0	0	0	0
物件費	108,725	102,582	111,495	8,913	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	78,685	72,163	81,468	9,305	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	2,290	11,519	8,621	△ 2,898	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費	0	0	0	0	使用料及手数料	8,228	8,431	7,789	△ 642
補助費等	0	0	0	0	その他	4,975	5,532	4,043	△ 1,489
減価償却費	16,876	15,942	18,259	2,317	行政収入 小計(a)	13,203	13,963	11,832	△ 2,131
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	△ 115,283	△ 122,510	△ 130,103	△ 7,593
賞与・退職手当引当金繰入額	65	3,038	191	△ 2,847	金融収支差額(d)	△ 5	△ 3	△ 1	2
行政費用 小計(b)	128,486	136,473	141,935	5,462	通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 115,288	△ 122,513	△ 130,104	△ 7,591
特別費用(g)	0	934	0	△ 934	特別収入 小計(f)	0	3,672	290	△ 3,382
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	2,738	290	△ 2,448	当期収支差額(e)+(h)	△ 115,288	△ 119,775	△ 129,814	△ 10,039

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	施設管理運営等業務委託 49,230千円 施設用地賃借料 29,377千円 機器保守点検業務委託 22,220千円 など	決算額の主な内訳	剪定枝処理手数料 7,789千円
主な増減理由	2018年度未実施の破碎機棟・発酵分解棟における脱臭用活性炭の交換業務を実施したことにより4,835千円増加。	主な増減理由	剪定枝の持込量が減少したことにより剪定枝処理手数料が642千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	膨潤機修繕 4,004千円 発酵物搬送コンベヤ2修繕 3,663千円 電気設備修繕 793千円 など	決算額の主な内訳	たい肥売払い代 3,644千円 原子力損害賠償金 399千円
主な増減理由	2019年度予定していた修繕を実施したことにより2,898千円減少。	主な増減理由	剪定枝たい肥の販売量が減少したことにより、たい肥売払い代が1,225千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
剪定枝資源化センター利用1人あたりコスト	人	2019	11,358	12,496	1,372	物件費等の増加により行政費用が増加したため、1,372円増加しました。
		2018	12,268	11,124	186	
		2017	11,747	10,938		
剪定枝資源化センター稼働1日あたりコスト	日	2019	275	516,127	53,507	稼働日数の減少及び物件費等の増加により行政費用が増加したため、53,507円増加しました。
		2018	295	462,620	38,574	
		2017	303	424,046		
剪定枝搬入量1tあたりコスト	t	2019	1,567	90,578	8,711	物件費等の増加により行政費用が増加したため、8,711円増加しました。
		2018	1,667	81,867	5,250	
		2017	1,677	76,617		

④貸借対照表

(単位:千円)

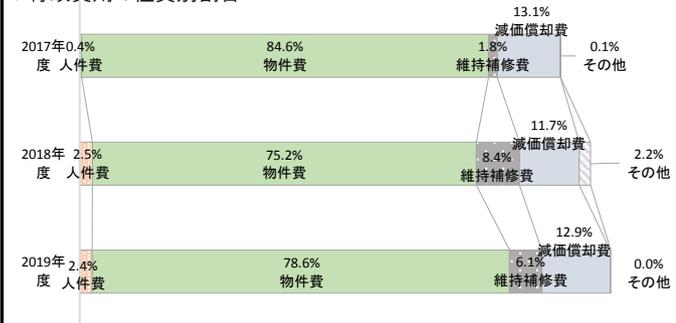
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,994	191	△ 1,803
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	1,778	0	△ 1,778
固定資産	有形固定資産	291,315	276,795	△ 14,520	賞与引当金	216	191	△ 25
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	433,628	433,628	0	固定負債	3,041	2,539	△ 502
	建物減価償却累計額	△ 152,057	△ 165,881	△ 13,824	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	12,528	12,528	0	退職手当引当金	3,041	2,539	△ 502
	工作物減価償却累計額	△ 2,784	△ 3,480	△ 696	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	5,035	2,730	△ 2,305
	その他の固定資産	14,958	11,219	△ 3,739	純資産	301,238	285,284	△ 15,954
資産の部合計	306,273	288,014	△ 18,259	純資産の部合計	301,238	285,284	△ 15,954	
				負債及び純資産の部合計	306,273	288,014	△ 18,259	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	破碎機棟 76,838千円 発酵分解棟 329,090千円 事務所棟 24,978千円 ポンプ棟 2,722千円	決算額の主な内訳	トラックスケール 12,528千円	決算額の主な内訳	ホイールローダ 5,994千円 油圧ショベル 5,225千円
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却により3,739千円減少。

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



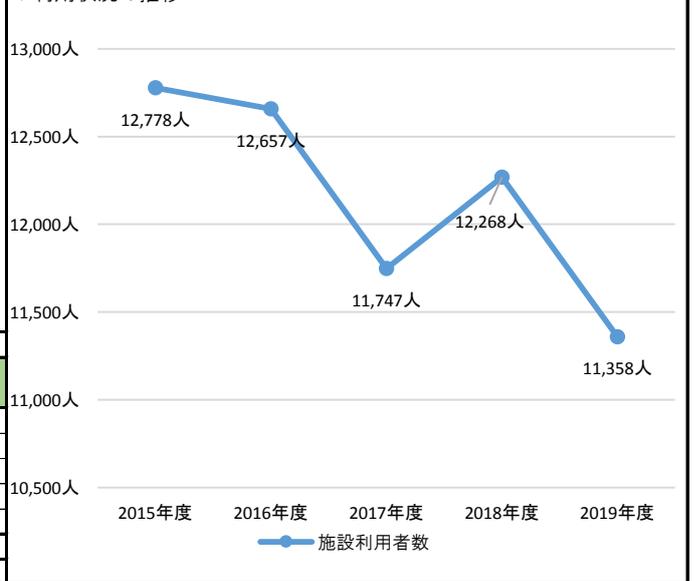
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019年度		2018年度	
						合計	合計	合計	合計
剪定枝資源化センター運転管理	0.3	0.1				0.4	0.8	0.0	0.0
2019年度 特定事業 合計	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	0.8	0.0	0.0
2018年度 特定事業 合計	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8		

6.個別分析

▽利用状況の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用について、年度により点検・部品交換の項目が異なるため、委託料等の増減がありますが、概ね1億3千万円前後で推移しています。
- ◆剪定枝処理手数料・剪定枝たい肥売上が減少したのは、5月の大型連休や、工場の点検修繕を行った結果、剪定枝資源化センターの稼働日数が20日ほど減少し、利用者数が減少したことが影響しています。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇剪定枝資源化センターの取り組みに関する市民への周知度の上昇と共に、剪定枝たい肥の購入機会の増加を図っていく必要があります。
- ◇施設運営に係る委託料や、用地賃借料等の固定費が行政費用の大半を占めており、費用の縮減が難しい状況です。
- ◇有形固定資産減価償却率は約40%ですが、施設の老朽化は進んでおり、機器の点検・修繕に関しては必要な箇所を見極め実施していく必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆剪定枝資源化センターの取り組みについて、イベント参加やパネル展示・広報・ホームページによる宣伝等拡大していきます。
- ◇施設の延命化のために、機器の点検・修繕を効率的に行い、費用の縮減を図ります。

2019年度 課別行政評価シート

部名	環境資源部	課名	3R推進課	歳出目名	3R推進費
				事業類型	c:その他型

1.組織概要

組織の使命	私たちは、安全で確実な収集業務や啓発業務を通じて情報を伝え、町田市内に3R(リデュース:ごみをつくらない、リユース:くりかえし大切に使う、リサイクル:分けて資源にする)意識を広め、市民・市民団体・事業者の誰もが3Rにつながる仕組みに参加でき、役割を果たせるまちを目指します。
所管する事務	◆一般廃棄物の収集運搬に関する事 ◆収集運搬計画に関する事 ◆一般廃棄物処理手数料の収納事務及び減免に関する事(持込ごみ処理手数料を除く。) ◆多摩ニュータウン環境組合への一般廃棄物の運搬に関する事 ◆一般廃棄物減量計画及び3R推進計画に関する事 ◆ごみ分別排出計画に関する事 ◆地域資源回収に関する事 ◆廃棄物減量等推進員に関する事 ◆リサイクル推進店に関する事 ◆ごみの発生抑制及びリサイクルの啓発に関する事 ◆廃棄物の不法投棄に関する事 ◆一般廃棄物処理手数料徴収に関する事(持込ごみ処理手数料を除く。) ◆ごみ分別排出指導に関する事 ◆ごみ集積所設置等に関する事 ◆収集車両の運行及び維持管理に関する事 ◆南収集事務所の維持管理に関する事

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇3R意識の啓発活動においては、市民生活を取り巻くさまざまな状況変化の把握が必要です。
 ◆更なる効率的な収集が行えるよう、決定した方針に沿って収集体制の構築を行っていく必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇紙類やプラスチック類の現状について、最新の情報を集められるような取組を行います。
 ◆2018年度の方針決定に基づき、2020年度からの確実且つ効率的な収集体制を構築します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみとして処理する量の削減	t	目標	△ 5,371	△ 6,781	△ 8,190	△ 10,700	△ 10,700	ごみ減量アクションプランで掲げるごみとして処理する量の削減量(2013年度比)(施設建設に伴うものを除く)
		実績	△ 6,129	△ 7,211	△ 4,721		(2020年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

成果の説明
 ◆ごみの減量・資源化の意識を啓発するため、地域や学校にて出前講座を実施するとともに、ごみ分別アプリを配信しました。出前講座は116回実施し、ごみ分別アプリのダウンロード数は10,182件でした。また、家庭から出る生ごみ減量促進のため、家庭用生ごみ処理機購入費補助を行い、120件交付決定しました。さらに、手軽に生ごみの減量に取り組めるダンボールコンポスの普及のために、講習会を17回開催し、約100名に参加いただきました。
 ◆地域資源回収業者へのヒアリングや紙バックに関する意見交換会への参加等、紙類の現状について情報収集を行いました。
 ◆容器包装プラスチックを分別収集しているJR横浜線以南地域では、更なる適正排出のため、排出指導・啓発活動等を行いました。
 ◆事業系ごみの減量・適正排出を促進するため、大規模事業所59箇所に対して指導員が訪問指導・助言を行ったほか、事業所向け研修会等を実施し、143名に参加いただきました。
 ◆2020年度の収集業務について、安定的且つ効率的な収集を目的とした業務体制変更の準備を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A	勘定科目	2017年度	2018年度 A	2019年度 B	差額 B-A
人件費	734,849	720,103	721,075	972	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	21,915	22,194	30,391	8,197	保険料	0	0	0	0
物件費	1,808,452	1,849,997	1,918,610	68,613	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	1,734,419	1,777,356	1,848,611	71,255	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	983	19,537	1,426	△ 18,111	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	352,760	340,819	369,923	29,104
補助費等	105,425	102,042	100,089	△ 1,953	その他	2,973	2,438	1,386	△ 1,052
減価償却費	23,781	20,127	12,863	△ 7,264	行政収入 小計(a)	355,733	343,257	371,309	28,052
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,395,300	△ 2,433,647	△ 2,457,591	△ 23,944
賞与・退職手当引当金繰入額	77,543	65,098	74,837	9,739	金融収支差額 (d)	△ 50	△ 28	△ 10	18
行政費用 小計 (b)	2,751,033	2,776,904	2,828,900	51,996	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,395,350	△ 2,433,675	△ 2,457,601	△ 23,926
特別費用 (g)	19	72,342	0	△ 72,342	特別収入 小計 (f)	560	325	246	△ 79
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	541	△ 72,017	246	72,263	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,394,809	△ 2,505,692	△ 2,457,355	48,337

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 721,075千円 (うち時間外勤務手当 30,391千円)	決算額の主な内訳	可燃物・不燃物収集運搬業務委託 753,592千円 ビン・カン・有害ごみ収集処理業務委託 321,434千円 古紙等資源物収集運搬業務委託 147,663千円 容器包装プラスチック等収集運搬業務委託 90,651千円 指定収集袋製造・配送・販売業務委託 307,479千円 など
主な増減理由	収集体制変更の準備等により、人件費のうち時間外勤務手当が8,197千円増加。 事業に関わる人員が1.3人減少したこと等により、時間外勤務手当を除く人件費が7,225千円減少。	主な増減理由	指定収集袋の製造枚数が増加したこと等により、指定収集袋の製造・配送・販売に掛かる委託料が26,102千円増加。 消費税率変更及び労務単価の上昇等により、古紙等資源物収集運搬業務委託の委託料が20,376千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	資源集積場ブロック塀等改修修繕 966千円 大型生ごみ処理機電気引込工事 460千円	決算額の主な内訳	家庭ごみ・事業ごみ処理手数料 307,479千円 粗大ごみ処理手数料 61,151千円 動物死体処理手数料 1,293千円
主な増減理由	2018年度のみ計上した南収集事務所閉鎖に伴う解体工事費用が19,537千円減少。 集積所の経年劣化による修繕料が966千円増加。 大型生ごみ処理機新規設置に向けた工事費用が460千円増加。	主な増減理由	指定収集袋の製造枚数増加等により、指定収集袋の必要経費として3R推進課へ充てられる収入が26,202千円増加。 (収納額872,873千円のうち、565,394千円は廃棄物減量再資源化等推進整備基金の積立に充てています。)

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	50,189	45,748	△ 4,441	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	11,660	5,679	△ 5,981
固定資産	有形固定資産	337,885	343,256	5,371		賞与引当金	38,529	40,069	1,540
	土地	330,992	336,951	5,959		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	19,229	19,229	0	固定負債	551,149	535,765	△ 15,384	
	建物減価償却累計額	△ 12,336	△ 12,924	△ 588		地方債	8,505	2,825	△ 5,680
	工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	542,644	532,940	△ 9,704
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0		負債の部合計	601,338	581,513	△ 19,825
	その他の固定資産	28,427	19,171	△ 9,256	純資産	△ 235,026	△ 219,086	15,940	
資産の部合計	366,312	362,427	△ 3,885	純資産の部合計	△ 235,026	△ 219,086	15,940		
				負債及び純資産の部合計	366,312	362,427	△ 3,885		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	集積所用地(4,600.32㎡) 336,951千円	決算額の主な内訳	リサイクル広場まちだち 19,229千円	決算額の主な内訳	ごみ収集車等車両(46台) 15,749千円 大型生ごみ処理機(2台) 3,422千円
主な増減理由	宅地開発等により集積所用地28箇所(82.66㎡)が寄附及び所管替えされたことにより5,959千円増加。	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	ごみ収集車の売却・減価償却により11,849千円減少。 ごみ収集車等の車両2台を購入したことにより3,020千円増加。

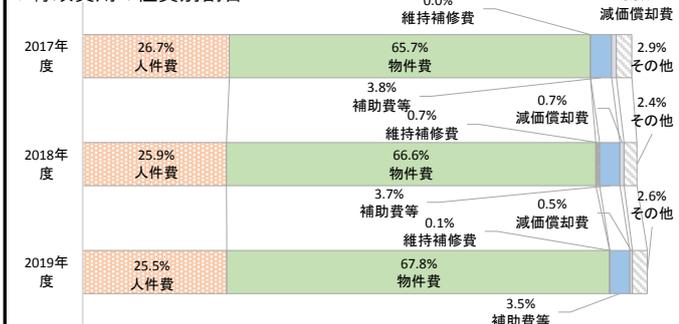
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	371,309	社会資本整備等投資活動収入	246	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,824,212	社会資本整備等投資活動支出	3,020	財務活動支出	11,660
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,452,903	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 2,774	財務活動収支差額(c)	△ 11,660
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 2,467,337
				一般財源充当調整額	2,467,337

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
収集業務	35.4	5.0	3.0	25.4		68.8	72.2
指導業務	12.8	0.6		1.9		15.3	14.9
啓発業務	6.6		0.9	1.7		9.2	9.9
管理業務	16.2	0.5	0.2	0.9	0.2	18.0	15.6
						0.0	0.0
2019年度 歳出目 合計	71.0	6.1	4.1	29.9	0.2	111.3	112.6
2018年度 歳出目 合計	73.9	5.0	5.1	27.9	0.7	112.6	

6.個別分析

▽ごみとして処理する量と人口の推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆2019年度は、2018年度に引き続き、市民や事業者への適正排出指導や、出前講座等による市民への3R意識の啓発活動、ごみ量の減量を目的とした生ごみ処理機の導入等の事業を実施しましたが、年度末は新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の啓発活動が難しい状況となりました。
- ◆2018年1月に配信を開始した「ごみ分別アプリ」は、2019年度末時点での総ダウンロード件数が24,523件となり、若い世代を中心に活用されています。
- ◆2019年度は、ごみとして処理する量が約2,520t(約2.75%)増加し、また、人口は469人(約0.11%)増加しました。
- ◆ごみ・資源の収集経費(委託料)は消費税率変更及び労務単価の上昇により増額傾向にあります。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇安定的で確実な収集業務の維持を前提に、更なる効率的な収集体制の研究を継続する必要があります。
- ◇3R意識を啓発する取組を継続して行っていたにもかかわらず、ごみとして処理する量が増加してしまいました。
- ◇3R意識の啓発活動においては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていることから、手法の見直しの検討が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◆安定性と効率性向上の両立を目指した収集体制を研究します。
- ◇ごみとして処理する量が増加した要因分析を踏まえた、効果的な啓発の手法を検討します。
- ◇新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式に適した効果的な啓発を行うために、最新の情報を集めた上で、改善を行います。

2019年度 事業別行政評価シート

部署	環境資源部	主管課名	3R推進課
----	-------	------	-------

歳出目名	3R推進費	特定事業名	廃棄物収集事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

1.事業概要

事業目的	市民が分別して排出された資源物やごみを収集し、適正に資源化や処理を行うための施設等へ運搬します。また、資源物集積所を適正に管理し、市民がごみの減量や資源化に取り組みやしやすい環境を整えます。				
基本情報	根拠法令等 環境基本法、循環型社会形成推進法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律 等				
		2017年度	2018年度	2019年度	収集方式 可燃ごみ、不燃ごみ 容器包装プラスチック 戸別収集方式 (集合住宅等は、指定された置き場)
	ごみ及び資源の収集量(t)	86,190	85,726	87,086	
	10月1日現在の世帯数(世帯)	193,989	195,452	197,558	ピン・カン、古紙・古着 ステーション収集方式
ふれあい収集利用者数(名)	351	366	396	容器包装プラスチックの分別収集は、JR横浜線より南の地域のみ実施しています。	

2.2018年度末の総括

①「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇市民が集積所を利用しやすいような、集積所環境の整備に努める必要があります。
 ◇利用世帯数の増減に合わせた適正な数の集積所設置のため、今後も宅地開発事業者等との協議継続が必要です。
 ◇家族等の手助けがなく、自身のごみ出しが困難な市民のニーズを引き続き把握する必要があります。
 ◆2020年度以降の新たな収集体制構築に向け、安定的で確実な収集業務の維持を前提に、より効率的な収集体制の研究を継続する必要があります。

②課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇集積所環境の維持・向上に努めます。
 ◇集積所は、利用世帯数を意識した適切な設置管理を行います。
 ◇自身のごみ出しが困難な市民のふれあい収集において、確実なごみ出し支援と「見守り」を継続して実施します。
 ◆確実な収集を行うための技能継承と効率性向上の両立を目指し、方針決定を踏まえつつ、2020年度からの新たな収集体制を構築します。

3.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
ごみ及び資源の収集量	t	目標	-	-	-	-	-	行政回収で収集したごみ及び資源の量
		実績	86,190	85,726	87,086	-	-	
市内の集積所数	箇所	目標	-	-	-	-	-	各年度末時点での集積所の数
		実績	9,491	9,605	9,720	-	-	

成果の説明
 ◆2019年度は、年始及び日曜日を除く311日すべてで、収集カレンダーどおりに安定して収集業務を行いました。
 ◆2019年度は、利用者の増加に応じて集積所を115箇所増やし、市内約9,700箇所の集積所について不法投棄ごみを適切に管理しました。
 ◆2019年度は、ふれあい収集時に利用者の安否確認を行ったケースが456件あり、ごみ出し支援とともに「見守り」に取り組んでいます。
 ◆2020年度の収集業務について、安定的且つ効率的な収集を目的とした業務体制変更の準備を行いました。
 ◆2019年度は、台風により被災した南房総市、富津市、館山市、長野市へ、災害廃棄物処理支援のため、職員と運搬車両の災害派遣を行いました。

4.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	勘定科目	2017年度	2018年度	2019年度	差額	
		A	B	B-A			A	B	B-A	
行政費用	人件費	516,565	551,870	539,339	△ 12,531	地方税	0	0	0	0
	物件費	1,411,586	1,468,893	1,505,113	36,220	国庫支出金	0	0	0	0
	うち委託料	1,368,038	1,421,300	1,461,550	40,250	都支支出金	0	0	0	0
	維持補修費	32	19,537	966	△ 18,571	分担金及負担金	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	55,579	59,542	62,444	2,902
	補助費等	3,526	3,222	3,501	279	その他	2,868	2,176	1,285	△ 891
	減価償却費	23,193	19,112	11,848	△ 7,264	行政収入 小計(a)	58,447	61,718	63,729	2,011
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,956,625	△ 2,091,982	△ 2,036,916	55,066
	賞与・退職手当引当金繰入額	60,170	91,066	39,878	△ 51,188	金融収支差額 (d)	△ 50	△ 28	△ 10	18
	行政費用 小計 (b)	2,015,072	2,153,700	2,100,645	△ 53,055	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,956,675	△ 2,092,010	△ 2,036,926	55,084
	特別費用 (g)	0	72,342	0	△ 72,342	特別収入 小計 (f)	560	325	246	△ 79
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	560	△ 72,017	246	72,263	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,956,115	△ 2,164,027	△ 2,036,680	127,347	

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	人件費 539,339千円	決算額の主な内訳	ごみ及び資源物収集運搬業務委託(可燃ごみ、不燃ごみ、ピン・カン、古紙等資源物、容器包装プラスチック、粗大ごみ) 1,443,340千円 など
主な増減理由	職員の定年退職等のため、事業に関わる人員が2.5名減員し12,531千円減少。	主な増減理由	消費税率変更及び労務単価の上昇等により、古紙等資源物収集運搬業務委託の委託料が20,376千円増加、可燃物収集運搬業務委託の委託料が10,513千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	資源集積所ブロック塀等修繕 966千円	決算額の主な内訳	粗大ごみ処理手数料 61,151千円 動物死体処理手数料 1,293千円
主な増減理由	2018年度のみ計上した南収集事務所閉鎖に伴う解体工事費用が19,537千円減少。 集積所の経年劣化による修繕料が966千円増加。	主な増減理由	粗大ごみ処理券の出庫数が増加したことにより、手数料収入額が2,918千円増加。また、指定収集袋等取扱店の取扱品目変更に伴う返金により、手数料収入額が9千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
ごみ及び資源の収集量1tあたりコスト	t	2019	87,086	24,122	△ 1,001	ごみ及び資源の収集量の増加に比べて、収集業務にかかる費用の増加を抑えることができたため、単位あたりコストは減少しました。
		2018	85,726	25,123	1,744	
		2017	86,190	23,379		
1世帯あたりコスト	世帯	2019	197,558	10,633	△ 386	世帯数の増加に比べて、収集業務にかかる費用の増加を抑えることができたため、単位あたりコストは減少しました。
		2018	195,452	11,019	631	
		2017	193,989	10,388		

ごみ及び資源の収集量:行政回収で収集したごみ及び資源の量
 世帯数:各年度の10月1日時点での世帯数

④貸借対照表

(単位:千円)

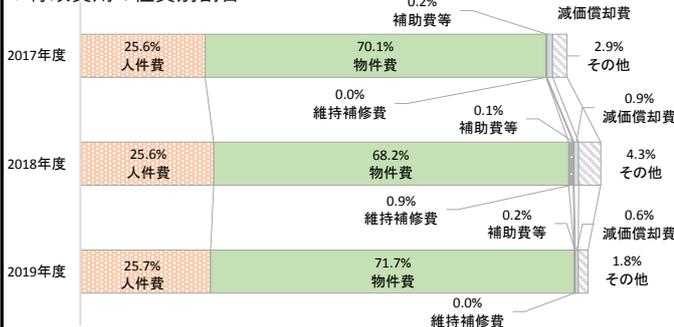
勘定科目		2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2018年度末 A	2019年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	40,616	34,730	△ 5,886
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	11,660	5,679	△ 5,981
固定資産	有形固定資産	330,992	336,951	5,959	賞与引当金	28,956	29,051	95
	土地	330,992	336,951	5,959	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	416,326	389,228	△ 27,098
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	8,505	2,825	△ 5,680
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	407,821	386,403	△ 21,418
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	456,942	423,958	△ 32,984
	その他の固定資産	24,578	15,749	△ 8,829	純資産	△ 101,372	△ 71,258	30,114
資産の部合計	355,570	352,700	△ 2,870	純資産の部合計	△ 101,372	△ 71,258	30,114	
				負債及び純資産の部合計	355,570	352,700	△ 2,870	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	集積所用地(4,600.32㎡) 336,951千円	決算額の主な内訳	ごみ収集車等車両(46台) 15,749千円	決算額の主な内訳	特になし
主な増減理由	宅地開発等により集積所用地28箇所(82.66㎡)が寄附及び所管替えされたことにより5,959千円増加。	主な増減理由	ごみ収集車の売却・減価償却により11,849千円減少。 ごみ収集車等の車両2台を購入したことにより3,020千円増加。	主な増減理由	

5.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)						
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2019 合計	2018 合計
廃棄物の収集に関する業務	34.6	4.9	3.0	25.0		67.5	70.7
委託管理業務	0.6			0.3		0.9	1.0
車両管理業務	1.8					1.8	1.5
排出指導業務	14.4	0.6	0.1	0.1		15.2	14.7
2019年度 特定事業 合計	51.4	5.5	3.1	25.4	0.0	85.4	87.9
2018年度 特定事業 合計	55.1	3.6	5.0	23.6	0.6	87.9	

6.個別分析

▽ごみ・資源の収集量とごみ・資源の収集量1tあたりコストの推移



7.総括

①成果および財務の分析

- ◆2019年度末時点で集積所数は約9,700ヶ所となり、集積所一箇所あたりの世帯数(10月1日時点の市内世帯数÷集積所数)は20.32世帯(2018年度比で0.03世帯減少)となりました。年間に市内の世帯数が約2,100世帯増加する一方で、集積所一箇所あたりの世帯数はほぼ横ばいとなっています。
- ◆収集体制の維持のための費用のうち委託料は、消費税率変更及び人件費の高騰等により2018年度比で約40,000千円増加しています。
- ◆ごみ・資源の収集量の増加に比べて、収集業務にかかるコストの増加を抑えられたため、ごみ・資源の収集量1tあたりコストは減少しました。
- ◆高齢化を背景にふれあい収集の利用者は年々増加しており、今後もニーズは高まっていくと見込まれます。

②2019年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇市民が集積所を利用しやすいような、集積所環境の整備に努める必要があります。
- ◇利用世帯数の増減に合わせた適正な数の集積所設置のため、今後も宅地開発事業者等との協議継続が必要です。
- ◇家族等の手助けがなく、自身でのごみ出しが困難な市民のニーズを引き続き把握する必要があります。
- ◇安定的で確実な収集業務の維持を前提に、より効率的な収集体制の研究を継続する必要があります。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大時にも、市民生活維持のため収集業務を継続する必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇集積所環境の維持・向上に努めます。
- ◇集積所は、利用世帯数を意識した適切な設置管理を行います。
- ◇自身のごみ出しが困難な市民のふれあい収集において、確実なごみ出し支援と「見守り」を継続して実施します。
- ◆安定性と効率性の両立を目指した収集体制を継続して研究します。
- ◆新型コロナウイルス感染症等への対策を日頃から徹底し、予防に努めることで収集業務を継続します。